

平成 30 年度 全国保健師長会調査研究事業

地区保健活動を推進する保健師人材育成プログラム開発事業研究報告（概要）

1 目的

市町村保健師の地区診断に基づく、保健事業計画の立案・評価に関する研修プログラムを開発するとともに、地区保健活動の専門的能力の獲得に影響する要因を明らかにすることを目的とする。

2 研究担当者（研究協力・共同研究）

所属	氏名
茨木市 健康福祉部保健医療課	則光 直子
	木村 葉子
	渡辺 延子
	中林 志保
大阪府茨木保健所	山本 佳美
島本町健康福祉部いきいき健康課	大辻 泉
大阪大学大学院 医学系研究科保健学専攻 総合ヘルスプロモーション科学講座 教授	小西かおる

3 研究の概要

茨木市（人口 28 万人）の地区保健活動担当課の保健師 19 名及び嘱託・臨時保健師 3 名、隣接する島本町（人口 3 万人）保健師 1 名に加え、管轄する大阪府茨木保健所の保健師 2 名の計 25 名を対象に、人材育成に資する研修プログラムとして、モデル的にグループダイナミクスを活用した学習を取り入れ、平成 30 年 6 月から 3 月 20 日まで 10 か月間継続的に実践した。

対象である保健師 25 名は管理期保健師、プレ管理期・中堅期・新任期の多様な経験世代を均等に 3 つのグループを編成、各グループは 7 名～9 名と定めた。

助言者である大学教授による「地区診断を軸にした事業計画の作成と人材育成」の講義をキックオフとし、各グループは、中堅期保健師をリーダーとし、9～12 回のグループ学習を重ねた。概ね月 1 回の助言者相談とコンサルティング指導を 5 回確保した。

各グループは、地区診断に基づいた健康課題を抽出し、保健事業計画を企画・立案し、その内容を報告するという一連の経過を学習の最終目標と定め、リーダーに応じた役割を帰納的に分析した。

4 考察及びまとめ

茨木市では、以前、人材育成研修として講義形式の研修を取り組んだが、個々の学びとして留まり、組織的な人材育成の取組には繋がらなかった。

そのため、本研究事業においては、講義から学ぶという形式を取らず、年齢・階層が異なるメンバー間で、グループワークを継続して行い、お互いのスキルアップを図る実践形式を取り組んだ。

継続的なグループワークを通じて、個々のキャリアレベルを確認し、今後の目指すべき姿を活動領域ごとに考える機会として有益であること。また、特に中堅期以降の保健師では、リーダーとしての役割の意識化とリーダーシップの向上を促す機会となった。さらに、他のメンバーにもその姿が良い影響を与え、結果としてチーム内で円滑な役割分担が図られるようになった。

また、今回は一市単独ではなく、管轄保健所や隣接した町の保健師も参加し、効率的に人材育成ができるような工夫をしたことで今後の人材育成のシステムの構築等検討していける余地があると考ええる。

一連の取組を通じ、保健師としての能力の向上の有効な手段として、改めて「グループ・ダイナミクス」による効果が明らかになった。

今後も保健師としての能力の向上には、このような取組の継続が必要不可欠であり、個々の能力を組織として育成する体制の構築が重要と考える。

5 おわりに

本研究事業にあたり、大阪大学大学院の小西かおる先生をはじめ、関係者の皆様に厚くお礼を申し上げます。